

山形県連小会報

第148号

発行日 平成29年5月31日

発行者 山形県連合小学校長会

田中利幸

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルズ)

県連小 第1回理事会報告

交流を通して学び合い 発信する校長会に

田中利幸会長あいさつ

「山形県連合小学校長会」は、山形県内のすべての小学校、また県内11地区において組織されている地区校長会の連合体として存在しています。会員である一人一人の校長が、その職責をよりよく果たすことができるようにすることを目的とした組織です。県内各地区、各市町村の校長会には、それぞれ伝統があり受け継いでおられる考え方がおありだと思います。そこで、そうした違いをよさとして学び合い、考えを出し合い力を合わせていくことが、各学校経営の充実と山形県小学校教育の振興に寄与し、教職員の資質・能力の向上やひいては子ども達一人一人の望ましい成長の実現につながるものと考えます。

さて、新学習指導要領が3月に告示され、平成32年の完全実施を視野に、主体的、対話的で深い学びへの授業改善や、外国語活動や英語の教科化に係る中・高学年での年間35時間の時数確保も含めたカリキュラム・マネジメントへの取組が必要です。文科省や県の施策をどう受け止めて、時代の潮流を読むのか。他県の動きも掴みながら学校運営を考えていかなければならない時代に、一人職である私たち校長は、仲間とつながっての情報交換や考えの交流が何より大切です。様々な教育課題に対して家庭や地域はもとより、教育委員会や行政とも連携しての取組を支える、県連小でありたいと考えております。

そこで、今年度の課題について3点申し上げます。1点目は、今年7月に開催する第57回東北連合小学校長会研究協議会山形大会に向けての最終の準備と運営です。運営面の準備とともに開催県の研究発表として深みのあるものになるよう最終の見直しもよろしくお願いします。

2点目は、専門委員会を中核とした活動の充実です。今年度も、「喫緊の課題への組織的な対応

力」を持ち「発信する県連小」であるために、3つの専門委員会活動について期待することを述べます。まず、小学校で大きな課題となっている英語の教科化に係る中・高学年での年間35時間の時数確保について、例えば卒業式を1週間遅らせることでの対応も考えられます。私たち現場の教員はどう考え何を願うのか、各地区校長会でこの件について課題となることを議論していただき、小中合同対策委員会で意見を集約し、必要に応じて「お願い」の作成に反映させた上で、県教育委員会や県市町村教育委員会協議会と連携しての取組を模索していただければと考えます。研修委員会は、東北連小山形大会の開催への協力が急務かと思いますが、来年度の県連小研究協議会への準備に係る連絡・調整や全連小の研究主題の見直しに注視し、平成32年度以降の県連小研究協議会の在り方を模索していただければと考えます。生徒指導委員会は、引き続き県内生徒指導の現状把握とともに、間近に迫る道徳の教科化などともつないで、育てる生徒指導に係る有効な手立てについての情報を発信していただければと考えます。

3点目は、第72回県連小研究協議会の準備です。来年度は最上地区が担当くださり、5領域5分科会という新しい枠組みで開催される協議会の初年度となります。会場は昨年度までと同様に山形ビッグウイングを予定していますが、東北連小山形大会のために1年空いてしまいますし、1つの分科会が倍の人数になることから分科会場の設定やグループ討議の方法などを新たに考えなければなりません。

今年度1年間、課題解決に向けて、各地区校長会と会員の校長先生方のご理解とご協力をお願い申し上げて挨拶いたします。



新副会長あいさつ



未来を切り拓く県連小のために

副会長 山 田 健 二

県連小の副会長という重責を担うこととなり、身の引き締まる思いです。田中会長のもと、県連小が組織体としてその力をいかに発揮できるよう、微力ながら努めて参ります。特に、本年度は、東北連小山形大会が開催される年であり、県連小が一丸となって取り組むことが、これからの本県教育の振興に大きな意味を持つと考えておりますので、私も尽力して参りたいと考えております。

さて、今教育界は様々な課題に直面しています。学力の向上、いじめ・不登校への対応、特別支援教育の充実、そして道德の教科化や新学習指導要領への対応など、喫緊の課題が山積しています。学校という教育の最前線に立つ校長として、これらに具体的に立ち向かうリーダーシップが、今正に求められています。

また、少子高齢化やグローバル化、高度情報化の進行といった、これまでとは異なるような大きな社会の変化への対応も必要です。校長には、このような長期的な展望に立った先見性も求められているといえます。

激しく変化する社会の中で、これからの学校の未来を描くことは容易なことではありませんが、そのためにも県連小という組織体を生かし、校長同士が大いに議論し、研修することで資質に磨きをかけ、具体的に行動していきたいものだと考えています。



変革の時期に

副会長 伊 東 守

この度、副会長を拝命し、責任の重さを痛感しております。力足らずではありますが、精一杯務めさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

今年度は大変重い1年であると受け止めています。まず何と言っても、7月に開催される東北連小山形大会の成功が第一目標ですが、そのために、主幹地区の皆さんと気持ちを一つにして、与えられた役割の遂行に努めてまいりたいと思います。

また後半は、最上地区校長会が主幹する、次年度

第72回の県連合小学校長会研究協議会に向けた準備が急務となります。各地区校長会の会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

さて、去る3月、新しい学習指導要領が告示され、全面実施に向けた移行期間に入りました。改訂の背景や趣旨を踏まえた教育課程編成に向けて、課題を整理し、条件整備を進めなければなりません。そのためのリーダーシップが、校長に求められています。

一方、実際に教育に携わる教職員は、毎日非常に多忙な業務の中で、一人一人の子どもを伸ばすための努力をしています。減るものではなく、増える一方の諸課題や実務に、どう対応して子どもに向き合うか、これも私たち校長に課せられた大きな課題です。

互いの実践を交流し合い、工夫を学びながら、諸課題解決の先頭に立つ校長でありたいと思います。



変化の時代を迎えて…

副会長 五十嵐 良 克

このたび、県連小の副会長という大役を仰せつかりました。微力ではありますが、田中利幸会長を支え、県連小の更なる発展のために力を注いでいくとともに、東北連小山形大会の成功に向けて、全力で取り組んでいきたいと思っています。

さて、近年、社会の変化はかなりの速度で加速し、世の中がどんどん便利な世界に改革されてきています。しかも、この変化は予測困難な状況になっています。ロボット産業や自動車産業の発展等、今の生活の中でも大きな変化が実感できる状況になっています。AI（人工知能）の発達がもたらした発展にも本当に驚かされます。今後の技術革新によって、2030年までに現在の職業の約半数がなくなるという驚くべき予測も耳にしました。しかし、AIがどんなに発達していったとしても、その目的たるものを与えていくのは、私たち人間であるわけです。つまり私たちは、社会の変化を見据えて、今後めざすものを考え出す力をつけていかなければならないということです。

教育界においても大きな改革の波が押し寄せている今、校長としての課題意識を高くもち、どう取り組んでいくかを見極めていく必要があります。そのためにも各地区校長会毎のつながりを大事にし、共に高まり合う県連小をめざしていきたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

県教育委員会指導

◇澁江 学美 義務教育課長より

- 平成29年度主要事業について
 - 教育山形さんさんプランを基盤とした「確かな学力」の育成
 - 教育マイスター制度
 - 教育マイスター育成研修
 - 学校組織マネジメント研修会
 - 小中学校の連携による英語教育推進事業
 - 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業
 - 地域に誇れる小規模校支援体制事業
- 探究型学習の推進について
 - 探究型学習のねらい
 - 児童生徒の学力を高める・教師の指導力を高める
 - 探究型学習を進める上で重視すること
 - 児童生徒一人ひとりの学びを見つめ寄り添うこと
 - 学ぶ側の思考で授業を構想すること
 - 児童生徒が各教科・科目等の学ぶ楽しさやよさを実感できること
 - 児童生徒が「何をどのように考えればよいか」を具体的にイメージできること
 - 児童生徒が達成感と有用感をもつことができること
- 新学習指導要領周知等について
 - 学習指導要領改訂の方向性
- チーム学校生徒支援体制について
 - スクールソーシャルワーク・コーディネーターの派遣
- 「交流及び共同学習」の充実について
- 「通級による指導」の充実について
- 個別的教育支援計画・指導計画の作成・活用について
- 教科書の採択等の動きについて
- いじめ・不登校に係ること
 - 方針の見直し作業、組織、震災に関わってのいじめ等について
- 人権に係ること
- 外国へ、外国からの転出入児童の学籍・教科書等について

◇日高 伸哉 教職員課長より

- 平成29年度重点事項について
(ポイント)
 - 教師のゆとり創造
 - 体罰・不祥事の根絶
 - 優秀な人材の確保
- 子どもとじっくり向き合う教育のための「教員の多忙化解消」
 - ・学校の主体性を尊重した「ゆとり創造運動の取組み」の後押し
 - ・庁内に各課横断的なプロジェクトチームの立ち上げ
- 教職員の服務規律の徹底
 - ・管理監督責任を問われた事案が7件(H28年度)
 - ・粘り強い声がけ・励まし・価値付けをドリンク効果より牛乳効果を
 - ・「アンガーマネジメント」による体罰防止
 - ・交通事故・飲酒による不祥事・ICT機器に係る事案の絶無
 - ・「信頼される学校教育を推進するために～管理職等のための校内研修活用資料～」の活用
- 優秀な人材の確保
 - ・次代、次々代の教職員の育成・その人の素質や「やる気」をしっかり見る
- 人事管理上の諸問題について
 - 大量退職時代への対応
 - ・「講師等特別選考」の継続と一部改善実施
→通算36月から通算25月へ変更
 - ・「現職教員特別選考」は3年で継続実施
 - ・講師等登録者の確保
 - ・年齢層を考慮した「小中学校事務職員採用試験」の新規実施
→18～22歳未満枠と22～40歳未満枠の設置
 - 「県教職中長期経験者研修(20年研)」の実施
 - ・教員倫理の徹底、学習指導力の充実、課題解決力の向上、専門性の研鑽
 - 人材育成について
 - ・新採教職員を育てる「メンター」の配置ときめ細かな指導・支援
 - 障がい者である職員に対する合理的配慮の提供



理事会研修会

テーマ「ネットモラル教育の推進について」

趣旨： 情報端末機器の所持・使用が増加し、小学生の間でも「ネット依存」や「ゲーム依存」が問題になっている。また、「ネットいじめ」が大きな問題として注目され、いじめ問題根絶に向けて大きな壁となっている。

そこで、SNSの利用等を含む新たなネットモラル教育の実践や方向性について情報交換、協議を行った。

話題提供(最上地区 伊東 守理事 新庄市立日新小学校長)

- 「ネット、ゲーム依存」等の状況について
 - ・ゲームやテレビ・ビデオの使用時間が長くなっている実態
 - ・使用時間を決めてやっている場合が多く問題意識は低い。
- ネット利用で見られた問題について
 - ・学級での指導がネット上で流され本人が追い詰められる事案
 - ・高学年女子の中で人間関係のトラブルの中で「仲間はずれ」があった。
- ネットモラル教育のこれまでの実践
 - ・講師を招いての講演会の実施
- 今年度予定している取り組み
 - ・児童や保護者への講演会の実施
- 今後の課題や改善の方向性
 - ・保護者の理解不足や無関心さ 低学年からの教育・指導
 - ・9年間のカリキュラムの整備
- これからのネットモラル教育の進め方について
 - ・「相手を思いやる教育」が必要

～各地区より(抜粋)～

- ・スポ少の子どもがいたずら動画をYouTubeへ投稿する事案があった。(数年前)
- ・ノーメディアデーの継続が成果を上げてきている。
- ・子どもそっちのけでスマホに向かう保護者の実態が気になる。

- ・保護者に問題意識が薄い。
- ・全保護者にリーフレットを配布したが効果が上がらなかった。
- ・ノーメディアを一番我慢できないのが保護者という一面もある。
- ・教師の理解も遅れていることを自覚し対応を進めている。
- ・「ユーチューバー」がやりたい仕事の上位にきている実態がある。
- ・全ての事案に学校が対応できるとは考えない。(役割りを分担して)
- ・学校や教師にできることとして、県PTA作成のCDロムを全校・保護者で共有する。
- ・中学校区でのノーメディア対応は効果があった。
- ・「買い与えないよう」にはっきり指示をしている。
- ・家庭での不安がゲーム依存につながり不登校になっている事案もある。
- ・福祉部局との連携⇒保護者支援の策としてスクールソーシャルワーカー等へ依頼。
- ・生活リズムの乱れが不登校につながっている事案もある。
- ・持たせないことが少年犯罪率の減少に繋がる。
- ・中央講師を招聘し、弊害を具体的に指導することで抑制力になる。
- ・平日でも数時間利用している子どももいる。
- ・子どもが望まないのに保護者が買い与えている。⇒子どもの問題というより保護者の問題。
- ・研修会を企画しても、参加してほしい保護者ほど参加しない実態がある。
- ⇒問題意識に温度差、まずは保護者への啓発が必要である。
- ・有効利用も視野に入れた研修も必要では？
- ・「うざい」「きもい」等コミュニケーション不足が根底にある。
- ・言葉の使い方を学ばせる必要(全体・個別)がある。
- ・著名人を招いての研修が危機意識を自覚させるとともに影響力があった。
- ・社会のコミュニケーション力の不足が根底にある。
- ・連携して取り組むことが鍵を握る。特に祖父母との連携も必要である。
- ・影響力の恐ろしさを子どもに具体的に伝えることが必要である。
- ・年度始めに問題意識を持つことができて良かった。
- ・できるところから実践していく。
- ・県連小生徒指導委員会のアンケート結果を見ると、低学年からの指導が必要である。
- ・学校間・PTA連携は成果を上げてきているが、幼保小の連携は弱い。
- ・有効な資料が用意されているので、昨年度の県連小の集録を参考にしてほしい。

